

衆議院議員

伊藤達也

VOICE NET

2013年 12月号

発行所:フォーラム・フロンティア 〒182-0024 東京都調布市布田1-3-1ダイヤビル2階 TEL042-499-0501 FAX042-481-5992 E-mail tatsuya@tatsuyaito.com

デフレ脱却と財政再建の両立をはかる

自民党国際局長ならびに中小企業・小規模事業者政策調査会長に留任しました。国際局長は、幹事長のもとで党外交をすすめる責任者です。仕事柄、日常的に各国大使館の方々や訪日されている海外の要人と話しをする機会がありますが、安倍総理そしてアベノミクスに対する関心が非常に高いことを実感しています。

アベノミクスを成功させるための最大の課題は、デフレ脱却と財政再建の両立です。私は、党の中小企業政策の責任者として、地域や中小企業の実態を見ますが、まだ全国津々浦々までアベノミクスの効果が浸透している状況ではまったくありません。あと一年、消費増税のタイミングを先送りし、デフレ脱却と成長力強化に取り組むべきだと考えていました。安倍総理にも、直接伝えました。

しかし、財政赤字が深刻化す

る中、また3党合意の経緯も踏まえ、経済を失速させないように経済政策パッケージを果敢に実行する中で、総理は、消費増税は予定通り実施すると決断されました。

総理が決断された以上は、与党の一員として、しっかり支えてまいります。消費増税の影響を最小限に抑え、脱デフレと財政再建の両立をはかっていく。そのポイントは、賃金です。消費税を引き上げれば当然、物価は上がります。物価の伸びに、給与の伸びが追い付いていかなければなりません。金融政策の効果が賃金上昇に結びつくには2年程度かかるといわれています。早く経済の好循環を起こす必要があります。

そこで、賃金上がるように、政府は、設備投資減税、法人税減税で原資をつくります。復興法人特別税の1年前倒しでの廃止

も検討しています。アベノミクスの成果で今年は相当税収が上がります。その成果をまず復興財源に充てることにより、1年前倒しの廃止が可能となり、これを入口に、国際的にもにも高い法人税の実効税率の引き下げなど、税制の抜本改革にまでつなげていきたいと考えています。

安倍政権では、復興を加速するため、前政権で「5年で19兆円」としていた復興予算を25兆円に拡大し、復興を懸命に加速しています。

デフレ脱却と財政再建を両立し、間違いなく日本を再生していくために全力で取り組んでまいります。引き続きご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

衆議院議員

伊藤達也

アジアの経済発展と日中の協力

10月26日、27日の両日、北京で開催された第9回「東京北京フォーラム」に参加し、「アジアの経済発展と日中の協力」をテーマとした「経済対話」で基調講演を行いました。

特に今年は主権・領土の相互尊重などを確認した日中平和友好条約の発効から35周年の節目の年です。日中の政財界・メディア関係者など約100名が集まり、両国の課題について意見をぶつけ合いました。

今後、アジア全体が中長期的に成長し、量だけでなく、質の向上を実現し続けるための課題は、経済統合の深化、格差の是正、持続可能性の向上です。そして、日中両国の政策や制度の透明性の確保ならびに予測可能性の向上も求められています。

日中平和友好条約の締結・発効の原点に立ち返り、大局的な見地から両国が責務を果たしていくことが、アジア全体の経済発展につながると考えています。



スマート社会の実現へ

徳島で10月19日開催された「西日本経済同友会大会」で基調講演を行いました。

世界の人口は、2050年には93億人を超えると予想されています。また都市人口は70%に上り、新興国における中流化によってエネルギー需要は爆発的に増加していくことも懸念されています。こうした課題解決の切り札として、スマート社会の実現が世界の最重要テーマになっています。

そして、今後20年間で1,000兆円規模以上の市場が誕生するという試算もあります。オール

ジャパンの力を結集して、世界の市場を取る。これを日本の成長戦略の重要な柱にしっかり据えていきたいと考えています。



アベノミクス効果を中小企業にも

約500名もの中小企業・小規模事業者の方々を党本部にお招きし、貴重な“生の声”を頂戴しました。日々現場で汗を流して頑張っている方々の果敢な挑戦を全力で応援します。

9月29日には、埼玉県版のフォーラムを開催。党の中小企業調査会幹部、地域の中小企業経営者、中小企業庁をはじめ、甘利経済再生大臣にもご参加いただき、有意義な意見交換の場となりました。これから全国各地で同様の取り組みを進めてまいります。



御礼

10月3日に開催したオータムパーティには、多くの方のご来場、ご高配をいただき、誠に有難うございました。



伊藤達也プロフィール

1961年7月6日生まれ

調布一小、調布中、を経て慶大法卒

松下政経塾(5期生)

夫婦でビザ店を開店

1993年 衆議院議員初当選

2000年 通商産業政務次官

2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長

2002年～金融・経済財政政策担当副大臣

2004年 金融担当大臣

2005年 自民党政調会長補佐

2006年 衆議院財務金融委員長

2007年 自民党地域再生調査会長

2008年 内閣総理大臣補佐官

自民党中小企業調査会長

2009年 総選挙にて11万余票を得るも惜敗

2009年 関西学院大学専門職大学院 教授(～現在)

2012年 第46回総選挙にて当選(6期目)

2013年 衆議院予算委員会委員、憲法審査会幹事

自民党国際局長、中小企業・小規模事業者政策調査会長

